

平成20年12月期 中間決算短信

平成 20年 7月 22日

上場会社名 キヤノンソフトウェア株式会社 上場取引所 東証第二部
 コード番号 9623 URL <http://www.canon-soft.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 実松 利幸
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役
 財務担当兼関係会社担当 (氏名) 中島 浩二 TEL (03) 3455-9922
 半期報告書提出予定日 平成20年9月26日 配当支払開始予定日 平成20年8月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年6月中間期の連結業績 (平成20年1月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年6月中間期	12,336	15.1	867	20.3	865	18.1	344	△19.0
19年6月中間期	10,719	19.1	720	42.3	732	40.2	425	62.5
19年12月期	24,194		1,836		1,868		1,005	

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年6月中間期	14	97	—	—
19年6月中間期	18	49	—	—
19年12月期	43	64	—	—

(参考) 持分法投資損益 20年6月中間期 一百万円 19年6月中間期 一百万円 19年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年6月中間期	12,789		8,863		63.9	354	87	
19年6月中間期	12,056		8,242		62.8	328	65	
19年12月期	12,772		8,664		62.5	346	56	

(参考) 自己資本 20年6月中間期 8,173百万円 19年6月中間期 7,569百万円 19年12月期 7,982百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年6月中間期	322		△759		△138		3,484	
19年6月中間期	984		△1,384		△125		4,172	
19年12月期	1,435		△1,775		△263		4,076	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
19年12月期	円 6 銭 00	円 6 銭 00	円 12 銭 00
20年12月期	円 6 銭 00	—	
20年12月期(予想)	—	円 6 銭 00	円 12 銭 00

3. 平成20年12月期の連結業績予想 (平成20年1月1日～平成20年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	26,200	8.3	2,100	14.3	2,100	12.4	1,080	7.5	46	89

※ 業績予想の適切な利用に関する説明

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 有
- (注) 詳細は、13ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年6月中間期 23,083,680株 19年6月中間期 23,083,680株 19年12月期 23,083,680株
- ② 期末自己株式数 20年6月中間期 51,105株 19年6月中間期 51,105株 19年12月期 51,105株

(注) 1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、19ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成20年6月中間期の個別業績（平成20年1月1日～平成20年6月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年6月中間期	9,796	7.2	656	△8.2	683	△8.3	269	△39.4
19年6月中間期	9,135	7.7	714	47.3	744	42.6	444	67.8
19年12月期	19,790		1,605		1,652		942	

	1株当たり中間 （当期）純利益	
	円	銭
20年6月中間期	11	70
19年6月中間期	19	32
19年12月期	40	92

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年6月中間期	11,932		7,892		66.1	342	67	
19年6月中間期	11,315		7,401		65.4	321	36	
19年12月期	12,062		7,761		64.3	336	97	

(参考) 自己資本 20年6月中間期 7,892百万円 19年6月中間期 7,401百万円 19年12月期 7,761百万円

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間期の概況

当中間期におけるわが国経済は、エネルギー、原材料価格の上昇等を背景に企業収益は伸び悩みを見せ、また、設備投資の増勢も鈍化してきており、景気の下振れリスクが高まっております。

情報サービス産業界におきましては、システムインテグレーション等を中心とした受注ソフトウェアが金融業向け等で伸びていることや、システム等管理運営受託等の需要が伸びてきており、概ね順調に推移いたしました。

このような状況下におきまして当社グループは、情報サービス業における優良企業を目指して、主力事業であるソフトウェア開発に経営資源を集中し、徹底したプロジェクト管理、高度な技術力や顧客ニーズに対応しうる技術者の投入等により収益性の向上に努めるとともに、開発支援ツール、ワークフローツール等の提供や、大型基幹システムの構築支援等により、お客様に対して最適なソリューションを提案してまいりました。

また、当中間期におきましては、当社本社ビル移転をはじめとした拠点整備を行い、単体ではこれらに係る費用の計上を行いました。ソフトウェア開発の更なる効率化の推進や、連結子会社の業績の改善等により連結では利益率が向上しました。

これらの結果、当中間期の業績につきましては、

連結売上高	12,336百万円	(前年同期比 15.1%増)
連結営業利益	867百万円	(前年同期比 20.3%増)
連結経常利益	865百万円	(前年同期比 18.1%増)
連結中間純利益	344百万円	(前年同期比 19.0%減)

となりました。

セグメント別の業績は、次の通りであります。

<エンジニアリング事業>

機器組み込みソフトウェアの開発では、主要顧客の積極的な技術投資を背景に、機器組み込みソフトウェア等の受注が引き続き増えたことにより、売上が順調に推移しました。

また、製造・技術系ソフトウェアの分野では、前期に引き続き大型受託案件の開発を行ったほか、ソフトウェアの品質検証のビジネスも本格的に軌道に乗り、当事業の売上に貢献しましたが、一方で、開発要員に係る人件費の増加等により、営業利益は減少しました。

これらの結果、売上高は5,611百万円（前年同期比10.9%増）、営業利益は701百万円（前年同期比9.4%減）となりました。

<ソリューション事業>

ソリューション事業では、ビジネスアプリケーションソフトウェアの開発及び販売において、厳しい受注環境でありましたが、お客様にとって真に価値のあるソリューションの提供ということを常に念頭におき、受注活動を展開してまいりました。

その結果、顧客の大型基幹システムの運用支援や受託開発等が伸び売上に貢献するとともに、ワークフローシステム構築ツール「Web Plant」の新バージョンをリリースする等、付加価値の高い製品を積極的に市場へ投入してまいりました。

また、前年第2四半期より連結対象となった連結子会社の売上が増加したこと等により売上高及び営業利益が増加いたしました。

これらの結果、売上高は6,725百万円（前年同期比18.8%増）、営業利益は165百万円（前年同期比219百万円の改善）となりました。

(2) 財政状態に関する分析

キャッシュ・フローの状況

当中間期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末に比べ591百万円減少し、当中間期末には3,484百万円となりました。

＜営業活動によるキャッシュ・フロー＞

営業活動の結果得られた資金は、322百万円となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益（638百万円）、売上債権の減少（671百万円）、たな卸資産の増加（△513百万円）、法人税等の支払（△459百万円）等によるものです。

＜投資活動によるキャッシュ・フロー＞

投資活動の結果使用した資金は、759百万円となりました。これは主に、本社移転に伴う有形固定資産取得による支出（△179百万円）、および保証金の差入による支出（△699百万円）等によるものであります。

＜財務活動によるキャッシュ・フロー＞

財務活動の結果使用した資金は、138百万円となりました。これは配当金の支払（△138百万円）によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移は以下の通りであります。

	平成17年期末	平成18年期末	平成19年期末	平成20年中間期末
自己資本比率 (%)	69.8	71.1	62.5	63.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	235.4	178.4	121.0	119.2

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

※上記期間に有利子負債及び支払利息を計上していないため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社の利益配分に関する基本的な考え方は、株主利益の追求を重要課題としてより一層の認識をし、業績の進展状況に応じて配当性向等も勘案のうえ、利益配当の内容を充実していくことを利益配分の方針としております。また、内部留保資金は、経営体質の一層の充実ならびに将来の事業展開に役立てることといたします。

(4) 当期の見通し

平成20年度の経営環境の概観としましては、エネルギーや原材料価格の上昇等を受け、企業収益は伸び悩みを見せており、景気は減速傾向にあります。情報サービス産業におきましては、受注ソフトウェアの分野では金融業向け等で増加がみられるものの、IT製品・サービスの低価格化や競争の激化などにより、経営環境としましては予断を許さない状況で推移するものと考えられます。

このような状況のもと、当社グループはソフトウェア開発に経営資源を集中し、高付加価値ソリューションサービスを展開してまいります。また、積極的な商品化投資を行うとともに、より効率的で生産性の高い技術の利用、品質管理及び採算管理の徹底等を図り、売上の増加はもとより原価率の低減を実現することで、企業競争力を高め、6期連続の増収増益を目指してまいります。

なお平成20年度の連結業績予想につきましては、平成20年7月14日に公表しましたとおり、1月25日発表の予想を修正しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成20年3月28日提出）における「事業系統図」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

平成19年12月期決算短信（平成20年1月25日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため、開示を省略しております。

なお、当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.canon-soft.co.jp/ir/index.html>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)		対前中間 期比 増減 (百万円)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)									
I		流動資産							
1		現金及び預金	4,172	3,584		△587	3,476		
2		受取手形及び 売掛金	4,120	4,360		239	5,041		
3		有価証券	—	200		200	900		
4		たな卸資産	719	1,011		291	497		
5		繰延税金資産	90	138		48	163		
6		その他	274	363		89	325		
7		貸倒引当金	△31	△33		△2	△37		
		流動資産合計	9,345	9,624	75.3	278	10,366	81.2	
II		固定資産							
1		有形固定資産							
(1)		建物及び構 築物	829	982			847		
		減価償却累 計額	△562	△565		151	△646	201	
(2)		その他	101	179			112		
		減価償却累 計額	△69	△68		78	△79	32	
(3)		土地	228	228		—	228		
		有形固定資産 合計	527	757	5.9	230	462	3.6	
2		無形固定資産							
(1)		のれん	2	2		△0	2		
(2)		ソフトウェ ア	516	553		37	515		
(3)		その他	11	7		△4	11		
		無形固定資産 合計	530	563	4.4	32	529	4.1	
3		投資その他の 資産							
(1)		差入保証金	730	1,154		423	778		
(2)		繰延税金資 産	273	299		26	262		
(3)		その他	649	391		△257	374		
(4)		貸倒引当金	△0	△1		△1	△0		
		投資その他の 資産合計	1,652	1,844	14.4	191	1,414	11.1	
		固定資産合計	2,711	3,164	24.7	453	2,406	18.8	
		資産合計	12,056	12,789	100.0	732	12,772	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		増減 (百万円)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)									
I 流動負債									
1		916		982		65		1,289	
2		324		298		△26		475	
3		—		29		29		12	
4		214		209		△4		218	
5		12		16		4		32	
6		37		46		8		50	
7		476		458		△18		424	
8		604		530		△73		378	
9		528		543		14		506	
		3,115	25.8	3,114	24.4	△0		3,387	26.5
II 固定負債									
1		18		—		△18		—	
2		578		645		66		601	
3		87		105		18		104	
4		—		43		43		—	
5		14		16		1		15	
		698	5.8	811	6.3	112		721	5.7
		3,813	31.6	3,925	30.7	111		4,108	32.2
(純資産の部)									
I 株主資本									
1		1,348	11.2	1,348	10.5	—		1,348	10.5
2		2,219	18.4	2,219	17.3	—		2,219	17.4
3		4,019	33.3	4,667	36.5	647		4,460	34.9
4		△17	△0.1	△17	△0.1	—		△17	△0.1
		7,570	62.8	8,217	64.2	647		8,011	62.7
II 評価・換算差額等									
1		1	0.0	△12	△0.1	△14		△9	
2		△2	△0.0	△31	△0.2	△29		△19	
		△0	△0.0	△44	△0.3	△43		△28	△0.2
III 少数株主持分									
		673	5.6	690	5.4	16		681	5.3
		8,242	68.4	8,863	69.3	620		8,664	67.8
		12,056	100.0	12,789	100.0	732		12,772	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		増減 (百万円)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高			10,719	100.0	12,336	100.0	1,617	24,194	100.0
II 売上原価			7,911	73.8	8,954	72.6	1,043	17,928	74.1
売上総利益			2,807	26.2	3,381	27.4	574	6,265	25.9
III 販売費及び一般管理 費			2,086	19.5	2,514	20.4	427	4,429	18.3
営業利益			720	6.7	867	7.0	146	1,836	7.6
IV 営業外収益									
1 受取利息		12			13			27	
2 受取手数料		0			—			—	
3 その他		4	16	0.1	7	21	0.2	4	14
42									
V 営業外費用									
1 支払手数料		—			2			6	
2 たな卸資産 廃却及び評価損		—			17			—	
3 その他		4	4	0.0	3	23	0.2	3	10
42									
経常利益			732	6.8	865	7.0	132	1,868	7.7
VI 特別利益									
1 貸倒引当金戻入 益		2	2	0.0	—	—	—	2	2
42									
VII 特別損失									
1 固定資産除却損		3			16			76	
2 社名変更関連費 用		11			—			20	
3 本社移転関連費 用		—			129			—	
4 事務所解約 原状回復費		8			—			8	
5 過年度永年勤続 慰労引当金繰入		—			61			—	
6 その他		—	24	0.2	19	226	1.8	53	159
42									
税金等調整前 中間(当期)純利 益			710	6.6	638	5.2	△72	1,711	7.1
法人税、住民税 及び事業税		292			274			771	
法人税等調整額		4	296	2.8	5	280	2.3	△62	709
少数株主利益又 は少数株主損失 (△)			△11	△0.1	13	0.1	24	△2	△0.0
中間(当期)純利 益			425	3.9	344	2.8	△80	1,005	4.2

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日残高(百万円)	1,348	2,219	3,718	△17	7,268
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△124		△124
中間純利益			425		425
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					—
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	301	—	301
平成19年6月30日残高(百万円)	1,348	2,219	4,019	△17	7,570

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年12月31日残高(百万円)	—	△9	△9	26	7,285
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			—		△124
中間純利益			—		425
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	1	6	8	646	655
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	1	6	8	646	957
平成19年6月30日残高(百万円)	1	△2	△0	673	8,242

当中間連結会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年12月31日残高(百万円)	1,348	2,219	4,460	△17	8,011
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△138		△138
中間純利益			344		344
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					—
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	206	—	206
平成20年6月30日残高(百万円)	1,348	2,219	4,667	△17	8,217

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年12月31日残高(百万円)	△9	△19	△28	681	8,664
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			—		△138
中間純利益			—		344
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△3	△12	△15	8	△7
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	△3	△12	△15	8	199
平成20年6月30日残高(百万円)	△12	△31	△44	690	8,863

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日 残高 (百万円)	1,348	2,219	3,718	△17	7,268
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△262		△262
当期純利益			1,005		1,005
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	742	—	742
平成19年12月31日 残高 (百万円)	1,348	2,219	4,460	△17	8,011

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年12月31日 残高 (百万円)	—	△9	△9	26	7,285
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			—		△262
当期純利益			—		1,005
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△9	△10	△19	655	635
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△9	△10	△19	655	1,378
平成19年12月31日 残高 (百万円)	△9	△19	△28	681	8,664

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	増減 (百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
1		710	638	△72	1,711
2		0	0	0	0
3		149	224	75	425
4		△3	△2	1	2
5		△59	△9	50	△54
6		△12	△16	△4	8
7		△28	17	46	△40
8		△15	0	15	2
9		—	43	43	—
10		12	△3	△16	25
11		△12	△13	△1	△27
12		3	20	16	76
13		602	671	68	△327
14		△306	△513	△206	△85
15		32	△299	△332	413
16		307	8	△299	69
小計		1,381	767	△614	2,200
17		13	14	1	28
18		△410	△459	△49	△792
営業活動による キャッシュ・フロー		984	322	△662	1,435
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
1		△824	—	824	△824
2		△341	—	341	△341
3		1	1	△0	3
4		△48	△179	△130	△76
5		—	13	13	—
6		△39	△206	△167	△348
7		△147	△699	△552	△198
8		28	312	284	32
9		△12	△1	11	△21
投資活動による キャッシュ・フロー		△1,384	△759	624	△1,775
III 財務活動によるキャッシュ・フロー					
1		△115	△137	△22	△253
2		△10	△1	9	△10
財務活動による キャッシュ・フロー		△125	△138	△13	△263
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		7	△15	△23	△9
V 現金及び現金同等物の増減額		△517	△591	△74	△613
VI 現金及び現金同等物期首残高		4,689	4,076	△613	4,689
VII 現金及び現金同等物 中間期末(期末)残高		4,172	3,484	△687	4,076

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p>	<p>① 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、在外連結子会社の有形固定資産及び国内連結子会社の一部の有形固定資産については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 5～47年 その他 5～15年 (会計処理の変更) 当中間連結会計期間より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する減価償却の方法によっております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>① 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、在外連結子会社の有形固定資産については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 5～47年 その他 5～15年</p> <hr/> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した年度の翌期より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>① 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、在外連結子会社の有形固定資産については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 5～47年 その他 5～15年</p> <p>(会計処理の変更) 当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する減価償却の方法によっております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。 (臨時償却費) 当社は、平成20年2月に三田本社ビルを移転する予定であり、当連結会計年度において、移転に際し除却が見込まれる有形固定資産の耐用年数を移転予定時までの期間に短縮し、残存価額を零として、臨時償却費を計上しております。これに伴い、減価償却費を6百万円追加計上するとともに過年度分について、特別損失に臨時償却費を53百万円計上しております。 この結果営業利益及び経常利益は6百万円、税金等調整前当期純利益は59百万円、それぞれ減少しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	—	<p>⑧ 永年勤続慰労引当金</p> <p>永年勤続の従業員に対する慰労制度に伴って支給される慰労金の支給に備えるため、経過年数に応じた支給見込み額に基づき計上しております。</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>当社は、永年職務に精励した従業員に対して、心身をリフレッシュし、今後の新たな活力を生み出すことを目的とし、5年ごとに休暇と慰労金が付与されるリフレッシュ休暇制度を運用しております。当該慰労金について、従来は支出時の費用として処理しておりましたが、従業員の増加により金額的重要性が高まったこと、また、勤怠管理システム機能の充実化に伴い合理的な見積が可能になったことにより、期間損益計算の適正化を図るため、当中間連結会計期間より慰労金部分について経過年数に応じて支給見込み額を引当計上することといたしました。</p> <p>この変更により、営業利益及び経常利益は1百万円それぞれ増加し、税金等調整前中間純利益は59百万円減少しております。</p>	—

なお、上記の項目以外は、最近の半期報告書（平成19年9月27日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更
表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間まで固定資産の「無形固定資産」に含めて表示しておりました「ソフトウェア」については、金額の重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間の「ソフトウェア」は162百万円であります。</p> <p>前中間連結会計期間まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「前受金」については、金額の重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間の「前受金」は323百万円であります。</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>—————</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>中間連結財務諸表に記載されている科目その他の事項の金額は、前連結会計年度まで百万円単位未満を四捨五入して表示しておりましたが、当中間連結会計期間より百万円単位未満を切り捨てて表示しております。</p> <p>なお、比較参照を容易にするため、前中間連結会計期間及び前連結会計年度の金額についても百万円単位未満を切り捨てて組替表示しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(百万円単位未満の処理)</p> <p>連結財務諸表に記載されている科目その他の事項の金額は、前連結会計年度まで百万円単位未満を四捨五入して表示しておりましたが、当連結会計年度より百万円単位未満を切り捨てて表示しております。</p> <p>なお、比較参照を容易にするため、前連結会計年度の金額についても百万円単位未満を切り捨てて組替表示しております。</p>

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

	エンジニアリング 事業 (百万円)	ソリューション 事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対 する売上高	5,059	5,659	10,719	—	10,719
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,059	5,659	10,719	—	10,719
営業費用	4,285	5,713	9,998	—	9,998
営業利益又は 営業損失(△)	774	△53	720	—	720

(注) 1. 事業区分の方法

当社グループの事業区分は、サービスの性質、経営戦略上の位置付け等を考慮して区分しております。

2. 各事業区分の主要なサービス

事業区分	主要なサービス
エンジニアリング事業	機器組み込みソフトウェアの開発 製造・技術系アプリケーションソフトウェアの開発 製造・技術系パッケージソフトウェア・ハードウェアの販売等
ソリューション事業	ビジネスアプリケーションソフトウェアの開発 ユーザーにおける情報システムの運用・保守等 ビジネス系パッケージソフトウェア・ハードウェアの販売等

当中間連結会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

	エンジニアリング 事業 (百万円)	ソリューション 事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対 する売上高	5,611	6,725	12,336	—	12,336
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,611	6,725	12,336	—	12,336
営業費用	4,909	6,559	11,469	—	11,469
営業利益	701	165	867	—	867

(注) 1. 事業区分の方法

当社グループの事業区分は、サービスの性質、経営戦略上の位置付け等を考慮して区分しております。

2. 各事業区分の主要なサービス

事業区分	主要なサービス
エンジニアリング事業	機器組み込みソフトウェアの開発 製造・技術系アプリケーションソフトウェアの開発 製造・技術系パッケージソフトウェア・ハードウェアの販売等
ソリューション事業	ビジネスアプリケーションソフトウェアの開発 ユーザーにおける情報システムの運用・保守等 ビジネス系パッケージソフトウェア・ハードウェアの販売等

前連結会計年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

	エンジニアリング事業 (百万円)	ソリューション事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	11,169	13,024	24,194	—	24,194
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	11,169	13,024	24,194	—	24,194
営業費用	9,541	12,815	22,357	—	22,357
営業利益	1,628	208	1,836	—	1,836

(注) 1 事業区分の方法

当社グループの事業区分は、サービスの性質、経営戦略での位置付け等を考慮して区分しております。

2 各事業区分の主要なサービス

事業区分	主要なサービス
エンジニアリング事業	機器組み込みソフトウェアの開発 製造・技術系アプリケーションソフトウェアの開発 製造・技術系パッケージソフトウェア・ハードウェアの販売等
ソリューション事業	ビジネスアプリケーションソフトウェアの開発 ユーザーにおける情報システムの運用・保守等 ビジネス系パッケージソフトウェア・ハードウェアの販売等

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)、当中間連結会計期間(自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)及び前連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める本邦の割合がいずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)、当中間連結会計期間(自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)及び前連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり純資産額 328円65銭 1株当たり中間純利益 18円49銭	1株当たり純資産額 354円87銭 1株当たり中間純利益 14円97銭	1株当たり純資産額 346円56銭 1株当たり当期純利益 43円64銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	8,242	8,863	8,664
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円) (少数株主持分)	673 (673)	690 (690)	681 (681)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(百万円)	7,569	8,173	7,982
中間期末(期末)の普通株式の数(千株)	23,032	23,032	23,032

2. 1株当たり中間(当期)純利益

	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	425	344	1,005
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	425	344	1,005
普通株式の期中平均株式数(千株)	23,032	23,032	23,032

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間において該当事項はありません。

リース取引に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

デリバティブ取引、ストック・オプション等に関する注記事項については、当該取引を行っていないため開示しておりません。

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間会計期間末 (平成20年6月30日)		対前中間期比 増減 (百万円)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年12月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)									
I 流動資産									
1		現金及び預金	2,776	1,666		△1,110	1,973		
2		売掛金	3,522	3,774		251	4,220		
3		有価証券	—	200		200	900		
4		たな卸資産	595	903		308	409		
5		繰延税金資産	100	123		22	148		
6		その他	231	318		87	241		
7		貸倒引当金	△30	△32		△2	△36		
		流動資産合計	7,195	63.6	6,953	58.3	△242	7,858	65.1
II 固定資産									
1 有形固定資産									
		(1) 建物	122	301		178	70		
		(2) その他	12	94		82	12		
		有形固定資産合計	135	1.2	396	3.3	261	83	0.7
2 無形固定資産									
			181	281	2.4	100	229	1.9	
3 投資その他の資産									
		(1) 関係会社株式	2,795	2,795		—	2,795		
		(2) 差入保証金	590	1,013		423	638		
		(3) 繰延税金資産	180	198		18	186		
		(4) その他	236	293		56	270		
		(5) 貸倒引当金	△0	△0		△0	△0		
		投資その他の資産 合計	3,803	33.6	4,301	36.0	498	3,891	32.3
		固定資産合計	4,119	36.4	4,979	41.7	859	4,204	34.9
		資産合計	11,315	100.0	11,932	100.0	617	12,062	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間会計期間末 (平成20年6月30日)		対前中間期比 増減 (百万円)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)								
I 流動負債								
1		767		819		52	1,081	
2		1,000		1,000		—	1,000	
3		291		217		△74	431	
4		96		36		△60	121	
5		144		178		34	152	
6		12		16		4	32	
7		16		30		14	27	
8		993		1,070		76	839	
		3,320	29.3	3,368	28.2	47	3,685	30.6
II 固定負債								
1		532		557		25	540	
2		61		71		10	74	
3		—		43		43	—	
		593	5.3	672	5.7	78	615	5.1
		3,913	34.6	4,040	33.9	126	4,301	35.7
(純資産の部)								
I 株主資本								
1		1,348	11.9	1,348	11.3	—	1,348	11.1
2 資本剰余金								
(1)		2,217		2,217		—	2,217	
(2)		1		1		—	1	
		2,219	19.6	2,219	18.6	—	2,219	18.4
3 利益剰余金								
(1)		103		103		—	103	
(2)		3,175		3,175		—	3,175	
		572		1,063		490	932	
		3,851	34.0	4,342	36.4	490	4,211	34.9
4		△17	△0.1	△17	△0.2	—	△17	△0.1
		7,401	65.4	7,892	66.1	490	7,761	64.3
		7,401	65.4	7,892	66.1	490	7,761	64.3
		11,315	100.0	11,932	100.0	617	12,062	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)		対前中間 期比	前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		増減 (百万円)	金額(百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			9,135	100.0		9,796	100.0	661		19,790	100.0
II 売上原価			6,700	73.3		7,318	74.7	618		14,772	74.6
売上総利益			2,435	26.7		2,477	25.3	42		5,017	25.4
III 販売費及び一般 管理費			1,720	18.9		1,821	18.6	101		3,412	17.3
営業利益			714	7.8		656	6.7	△58		1,605	8.1
IV 営業外収益			35	0.4		36	0.4	1		61	0.3
V 営業外費用			5	0.1		9	0.1	4		14	0.1
経常利益			744	8.1		683	7.0	△61		1,652	8.3
VI 特別利益			—	—		—	—	—		—	—
VII 特別損失			12	0.1		208	2.2	196		66	0.3
税引前中間 (当期)純利益			732	8.0		474	4.8	△257		1,585	8.0
法人税、住民 税及び事業税		247			191				656		
法人税等調整 額		39	287	3.1	13	204	2.0	△82	△13	643	3.2
中間(当期)純 利益			444	4.9		269	2.8	△175		942	4.8

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年12月31日残高 (百万円)	1,348	2,217	1	2,219
中間会計期間中の変動額				
別途積立金の積立				—
剰余金の配当				—
中間純利益				—
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—
平成19年6月30日残高 (百万円)	1,348	2,217	1	2,219

	株主資本					純資産 合計	
	利益剰余金				自己株式		株主資本 合計
	利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計			
		別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年12月31日残高 (百万円)	103	2,695	723	3,521	△17	7,071	7,071
中間会計期間中の変動額							
別途積立金の積立		480	△480	—		—	—
剰余金の配当			△115	△115		△115	△115
中間純利益			444	444		444	444
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	480	△150	329	—	329	329
平成19年6月30日残高 (百万円)	103	3,175	572	3,851	△17	7,401	7,401

当中間会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年12月31日残高 (百万円)	1,348	2,217	1	2,219
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				—
中間純利益				—
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—
平成20年6月30日残高 (百万円)	1,348	2,217	1	2,219

	株主資本					純資産 合計	
	利益剰余金				自己株式		株主資本 合計
	利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計			
		別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成19年12月31日残高 (百万円)	103	3,175	932	4,211	△17	7,761	7,761
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当			△138	△138		△138	△138
中間純利益			269	269		269	269
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	131	131	—	131	131
平成20年6月30日残高 (百万円)	103	3,175	1,063	4,342	△17	7,892	7,892

前事業年度の株主資本等変動計算書(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年12月31日 残高 (百万円)	1,348	2,217	1	2,219
事業年度中の変動額				
別途積立金の積立				—
剰余金の配当				—
当期純利益				—
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—
平成19年12月31日 残高 (百万円)	1,348	2,217	1	2,219

	株主資本						純資産合計
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計			
		別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年12月31日 残高 (百万円)	103	2,695	723	3,521	△17	7,071	7,071
事業年度中の変動額							
別途積立金の積立		480	△480	—		—	—
剰余金の配当			△253	△253		△253	△253
当期純利益			942	942		942	942
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	480	209	689	—	689	689
平成19年12月31日 残高 (百万円)	103	3,175	932	4,211	△17	7,761	7,761

(4) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月 30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月 30日)	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月 31日)
2 固定資産減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 6～15年 その他 5～15年 (会計処理の変更) 当中間会計期間より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する減価償却の方法によっております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響はありません。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 6～15年 その他 5～15年</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した年度の翌期より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 6～15年 器具及び備品 5～15年 (会計処理の変更) 当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する減価償却の方法によっております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。 (臨時償却費) 当社は、平成20年2月に三田本社ビルを移転する予定であり、当事業年度において、移転に際し除却が見込まれる有形固定資産の耐用年数を移転予定時までの期間に短縮し、残存価額を零として、臨時償却費を計上しております。これに伴い、減価償却費を6百万円追加計上するとともに過年度分について、特別損失に臨時償却費を53百万円計上しております。 この結果営業利益及び経常利益は6百万円、税引前当期純利益は59百万円、それぞれ減少しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
3 引当金の計上基準	—	<p>(8) 永年勤続慰労引当金</p> <p>永年勤続の従業員に対する慰労制度に伴って支給される慰労金の支給に備えるため、経過年数に応じた支給見込み額に基づき計上しております。</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>当社は、永年職務に精励した従業員に対して、心身をリフレッシュし、今後の新たな活力を生み出すことを目的とし、5年ごとに休暇と慰労金が付与されるリフレッシュ休暇制度を運用しております。当該慰労金について、従来は支出時の費用として処理しておりましたが、従業員の増加により金額的重要性が高まったこと、また、勤怠管理システム機能の充実化に伴い合理的な見積が可能になったことにより、期間損益計算の適正化を図るため、当中間会計期間より慰労金部分について経過年数に応じた支給見込み額を引当計上することといたしました。</p> <p>この変更により、営業利益及び経常利益は1百万円それぞれ増加し、税引前中間純利益は59百万円減少しております。</p>	—

(5) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更
表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>前中間会計期間まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「関係会社株式」については、金額の重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。なお、前中間会計期間の「関係会社株式」は169百万円であります。</p>	—————

追加情報

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>中間財務諸表に記載されている科目その他の事項の金額は、前事業年度まで百万円単位未満を四捨五入して表示しておりましたが、当中間会計期間より百万円単位未満を切り捨てて表示しております。</p> <p>なお、比較参照を容易にするため、前中間会計期間及び前事業年度の金額についても百万円単位未満を切り捨てて組替表示しております。</p>	—————	<p>(百万円単位未満の処理)</p> <p>個別財務諸表に記載されている科目その他の事項の金額は、前事業年度まで百万円単位未満を四捨五入して表示しておりましたが、当事業年度より百万円単位未満を切り捨てて表示しております。</p> <p>なお、比較参照を容易にするため、前事業年度の金額についても百万円単位未満を切り捨てて組替表示しております。</p>